

精神障害者のための 地域サポート体制を考える研修

社会福祉法人 クラブハウス町田
〒194-0022 東京都町田市森野 3-19-13

助成事業の概要

実施目的は、精神障害者の取り組みに 30 年以上にわたり取り組み改革してきた欧米と精神障害分野で大きく遅れをとっている日本との比較を通して、精神障害に広く携わっている人々の理解と認識を深め、行政との連携強化、具体的な取り組みへと実現していくことを目的として研修会を実施しました。

実施時期は平成 23 年 6 月 25 日（土曜日）PM13～16、場所は町田市民フォーラムボランティアセンター講習室において実施。

内容は、映画鑑賞として、「イタリアにおける精神障害者施設が開放されていく過程と病院及び関係者の葛藤、障害者の反応等をストーリーとした映画」を 1 時間放映、大熊一夫先生の講演「イタリアにおける精神病院の廃止と率先者バザーリアの歴史的運動の実態」と「日本の精神病院の実態」を比較し問題の明確化に 1 時間、大熊先生と施設長中村及び参加者とのディスカッションを 1 時間行いました。大変活発なディスカッションが行われました。

事業の成果

大熊氏が持参した DVD（本邦初公開となる、イタリア病院改革者バザーリアのゴリッツア精神病院開放化の活動の映画）を上映できたことは、30 年以上前の精神病院改革の具体的な姿を見ることとなり、貴重な体験となった。大熊氏に感謝する次第である。

イタリアの改革をみることで、日本の精神保健の特殊性が、逆に理解でき、脱施設化が私立精神病院内部からは作りえないことが理解できた。病院はどうしても経営・利益優先、職員の身分保障、施設内でのよりよい処遇の追求などで、脱施設化には逆の力が作用する。したがって、改革の担い手は病院、あるいは医師等の職員に求めるのではなく、家族、当事者、専門家、市民など、幅広い層の中から、脱施設化の運動が取り込まなければ、ならないということである。その意味で当日、家族、当事者、地域の精神保健の職員、市民が多く参加していたことは、今後、改革の世論作りの一端を担うことにつながるのではないだろうか。

質疑・討論の中で、ある当事者の家族から、病識を持たず医療を拒否している重篤な家族を、強制治療や精神病院がなくてどのようにすればいいのかの質問があり、会場から援助やアドバイスの発言が出された。建設的な意見が多かったが、このようなアドバイスが効を奏すれば、精神病院や医師のみに解決を頼らない方法が生まれるのでは、と実感できた。また地域の作業所などは、法律の変更（自立支援法移行）により、就労優先で、具合の悪い当事者（働く以前の課題を多く抱えた当事者）を支える体制が弱くなっていることが報告された。行政による退院促進事業も成果が上がっていないことが指摘され、当事者、家族、市民、専門家のネットワーク作りの重要性が確認できた。講師の大熊氏より、継続的にこのような話し合いを行う呼びかけもなされた。

■ 今後の展開

大熊氏の提案である、継続した勉強会は重要である。精神病院の改革は一度の話し合いでなく、当事者、家族、専門家が、ひとつひとつの困難事例の解決を、自らの地域で行うことの積み重ねから、作られていくと考えられる。その中で、さまざまな要望が生まれ制度が作られていくとすれば、話し合いの場はまだ不足している。今後当団体でも一年に1～2回の頻度で、定期的に、精神病院の改革、脱施設化をテーマにした勉強会を行っていく予定である。その折はまた財政的助成をお願いしたい。

会場参加者の中から、「良い話し合いであったので、是非、自分の地域（埼玉新座市）でもこのような講演会をやりたい」との相談があった。大熊氏に尋ねたところ、快く引き受けていただいた。このような形で地域の中で草の根のように活動が広がっていくことが理想であろう。